

対象地域の活断層分布

1. 概要

用地選定にあたって、活断層を除外地域として設定した。ここでは、対象地域内の主な活断層の分布状況を把握し、活断層による除外地域を整理した。

なお、除外地域の設定にあたっては、「ダム建設における第四紀断層の調査と対応に関する指針（案） 1984年5月 建設省河川局開発課」を参考とし、「活断層から半径300m以内は、施設建設において問題があり、対応は困難」と評価し、除外地域に設定する。

2. 調査方法

文献調査は、表1に示す文献によって実施した。

表1 活断層調査文献一覧

	著者・編集	発行年	文献名	掲載誌・発行所
1	活断層研究会	1991	[新編] 日本の活断層	東京大学出版会
2	九州活構造研究会	1989	九州の活構造	東京大学出版会
3	産業技術総合研究所	-	活断層データベース	産業技術総合研究所ホームページにて

3. 調査結果

対象地周辺の活断層分布図を図1に示す。

「日本の活断層（1981）」、「九州の活構造（1989）」では、活断層であることが確実なものを確実度Ⅰ、活断層であるものと推定されるものを確実度Ⅱとしている。なお、リニアメント（線状模様）や断層組織地形についても、文献によると浸食作用や地質境界等の影響もあるが、活断層の可能性は否定できないことと記載されることから、リニアメント（確実度Ⅲ）についても分布を示した。

その結果、対象地域には、活断層および活断層であるものと推定されるものは確認されなかった。



図1 対象地域の活断層分布図